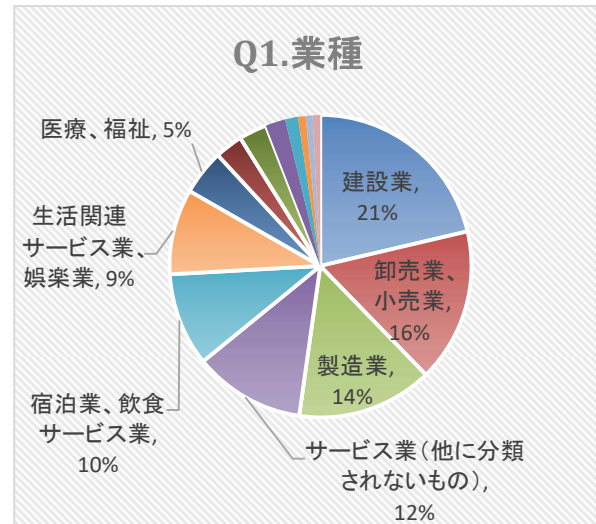


(1)事業所の概要

Q1.業種

番号	業種名	回答数	割合
6～8	建設業	79	21%
50～60	卸売業、小売業	61	16%
9～32	製造業	54	14%
88～95	サービス業(他に分類されないもの)	44	12%
75～77	宿泊業、飲食サービス業	37	10%
78～80	生活関連サービス業、娯楽業	34	9%
83～85	医療、福祉	18	5%
68～70	不動産業、物品賃貸業	11	3%
72～74	学術研究、専門・技術サービス業	11	3%
33～36	電気・ガス・熱供給・水道業	8	2%
62～67	金融業、保険業	5	1%
82	教育、学習支援業	3	1%
44～48	運輸業、郵便業	3	1%
2	農業、林業	3	1%
(空白)	無回答	2	1%
39	情報通信業	1	0%
合計		374	

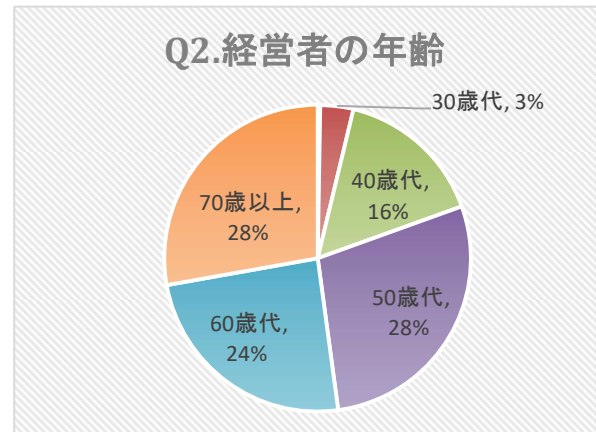


<R4年度との比較>

- ・上位6業種は変化なし
- ・サービス業(他に分類されないもの)が微増している。

Q2.経営者の年齢

選択肢	経営者の年齢	回答数	割合
ア	10～20歳代	1	0%
イ	30歳代	13	3%
ウ	40歳代	59	16%
エ	50歳代	106	28%
オ	60歳代	91	24%
カ	70歳以上	104	28%
合計		374	

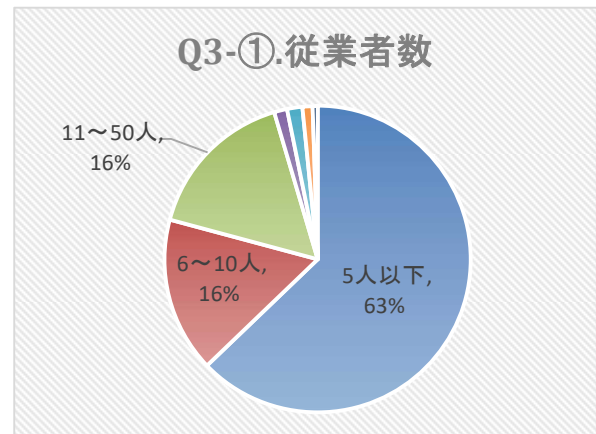


<R4年度との比較>

- ・大きな変化はなし。

Q3-①.従業員数 ※経営者を含む

選択肢	従業員数	回答数	割合
ア	5人以下	235	63%
イ	6～10人	61	16%
ウ	11～50人	61	16%
エ	51～100人	5	1%
オ	101～200人	6	2%
カ	201人以上	4	1%
(空白)	無回答	2	1%
合計		374	



<R4年度との比較>

- ・大きな変化はなし。
- ※業種ごとのクロス集計あり

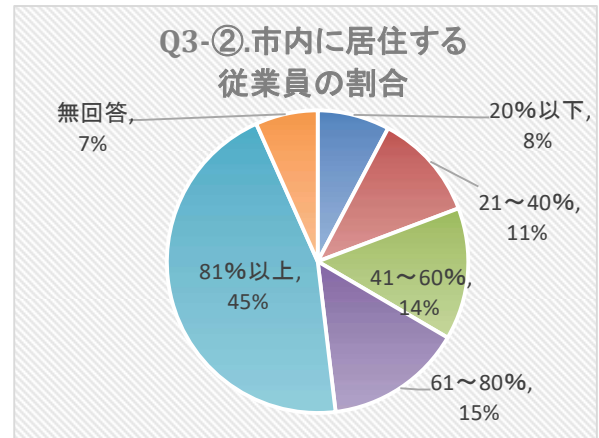
Q3-②.市内に居住する従業員の割合 ※経営者を含む

選択肢	市内に居住する従業員の割合	回答数	割合
ア	20%以下	29	8%
イ	21～40%	43	11%
ウ	41～60%	53	14%
エ	61～80%	55	15%
オ	81%以上	169	45%
(空白)	無回答	25	7%
合計		374	

<R4年度との比較>

- ・61%以上の割合：41→60%に増加しており、市内に居住する従業員の雇用が増加している傾向がある。

※業種ごとのクロス集計あり

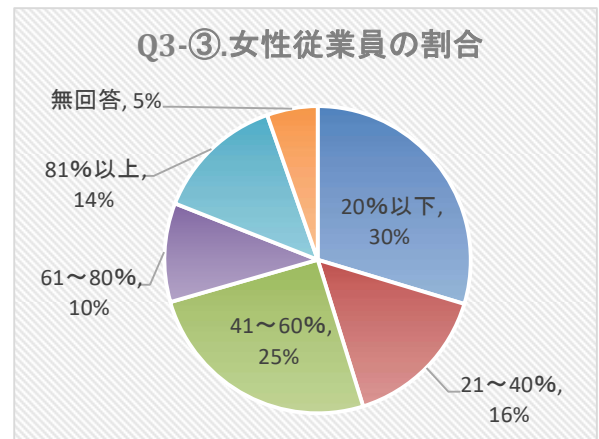


Q3-③.女性従業員の割合 ※経営者を含む

選択肢	市内に居住する従業員の割合	回答数	割合
ア	20%以下	111	30%
イ	21～40%	58	16%
ウ	41～60%	95	25%
エ	61～80%	39	10%
オ	81%以上	51	14%
(空白)	無回答	20	5%
合計		374	

<R4年度との比較>

- ・20%以下の割合：42→30%に減少しており、全体として女性の雇用が増加している傾向がある。

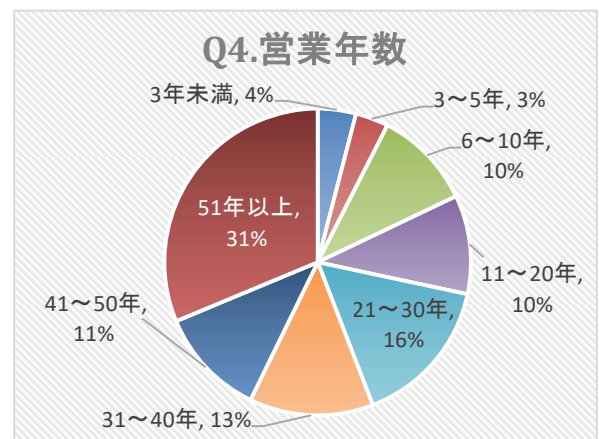


Q4.営業年数

選択肢	営業年数	回答数	割合
ア	3年未満	15	4%
イ	3～5年	13	3%
ウ	6～10年	39	10%
エ	11～20年	39	10%
オ	21～30年	59	16%
カ	31～40年	49	13%
キ	41～50年	43	11%
ク	51年以上	117	31%
合計		374	

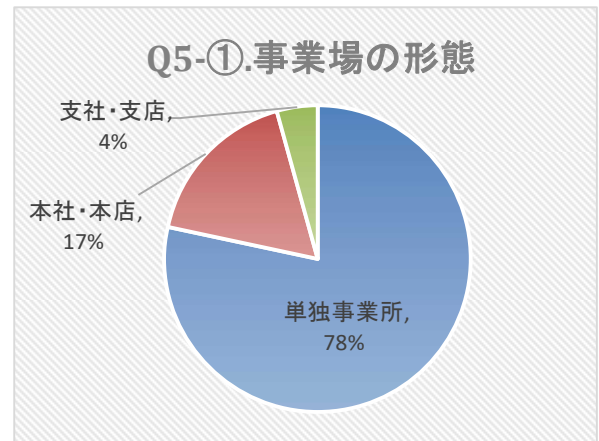
<R4年度との比較>

- ・大きな変化はなし。



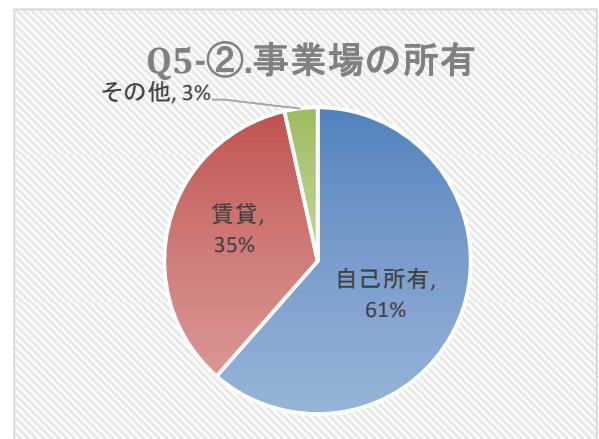
Q5-①.事業場の形態

選択肢	事業場の形態	回答数	割合
ア	単独事業所	293	78%
イ	本社・本店	65	17%
ウ	支社・支店	16	4%
合計		374	



Q5-②.事業場の所有

選択肢	事業場の所有	回答数	割合
ア	自己所有	230	61%
イ	賃貸	131	35%
ウ	その他	13	3%
合計		374	



その他の回答例:

- ・親族所有 5件
- ・業務委託による施設運営 3件
- ・土地のみ賃貸 2件
- ・一時借用 2件

<R4年度との比較>

- ・事業所の形態、所有状況ともに大きな変化はなし。
- ※形態別所有状況のクロス集計あり

(2)経営状況について

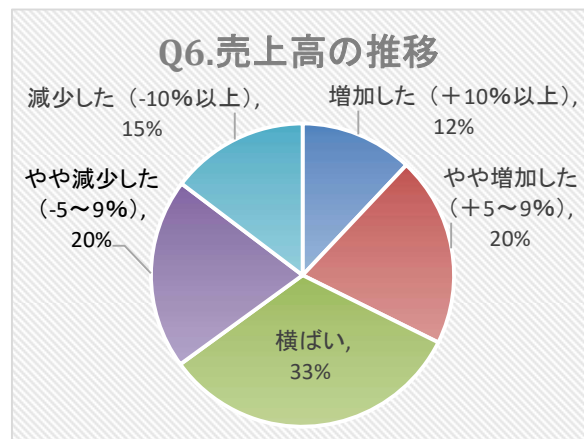
Q6.売上高の推移 ※直近期(R7)と前期(R6)の比較

選択肢	売上高の推移	回答数	割合
ア	増加した（+10%以上）	45	12%
イ	やや増加した（+5～9%）	76	20%
ウ	横ばい	122	33%
エ	やや減少した（-5～9%）	76	20%
オ	減少した（-10%以上）	55	15%
合計		374	

<R4年度との比較>

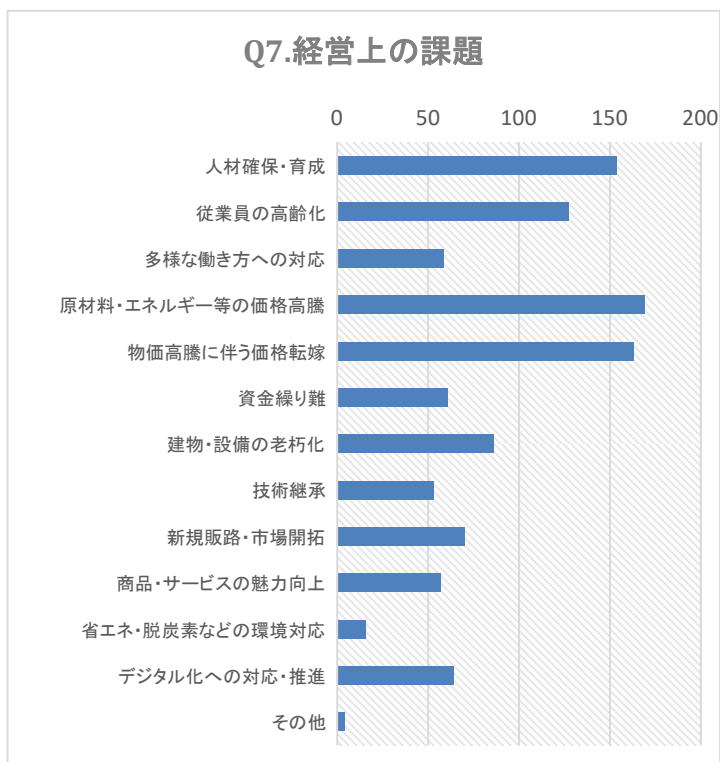
・「やや減少した」「減少した」の割合：60→35%に減少しており、景況が回復している様子がうかがえる。

※業種ごとのクロス集計あり



Q7.経営上の課題について ※複数回答可

選択肢	経営上の課題	回答数
ア	人材確保・育成	154
イ	従業員の高齢化	127
ウ	多様な働き方への対応	59
エ	原材料・エネルギー等の価格高騰	169
オ	物価高騰に伴う価格転嫁	163
カ	資金繰り難	61
キ	建物・設備の老朽化	86
ク	技術継承	53
ケ	新規販路・市場開拓	70
コ	商品・サービスの魅力向上	57
サ	省エネ・脱炭素などの環境対応	16
シ	デジタル化への対応・推進	64
ス	その他	4



その他の回答例：

- ・売上げの減少 2件
- ・大型店の台頭 1件
- ・事業のスムーズな承継 1件
- ・物資供給の安定化 1件

<R4年度との比較>

・従来から課題として多く挙げられていた「人材確保・育成」「従業員の高齢化」を上回る形で、「原材料・エネルギー等の価格高騰」「物価高騰に伴う価格転嫁」など物価高騰関連の項目が多く挙げられている。

※業種ごとのクロス集計あり

(3)事業承継について

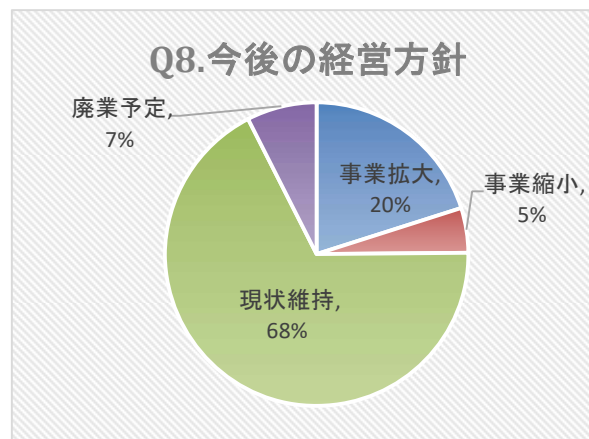
Q8.今後の経営方針

選択肢	今後の経営方針	回答数	割合
ア	事業拡大	75	20%
イ	事業縮小	18	5%
ウ	現状維持	253	68%
エ	廃業予定	28	7%
合計		374	

<R4年度との比較>

・大きな変化はなし。

※業種ごとのクロス集計あり

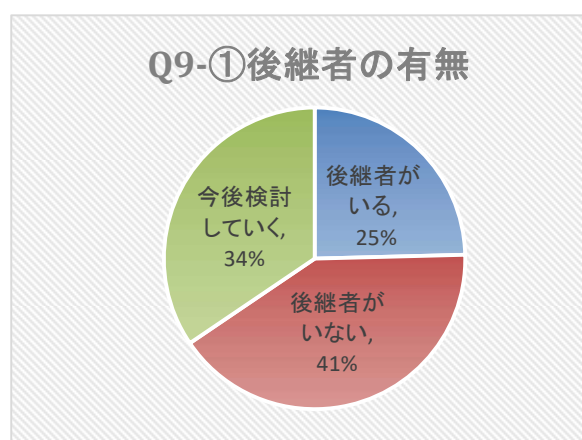


Q9-①.後継者の有無

選択肢	後継者の有無	回答数	割合
ア	後継者がいる	92	25%
イ	後継者がいない	153	41%
ウ	今後検討していく	129	34%
合計		374	

<R4年度との比較>

・大きな変化はなし。



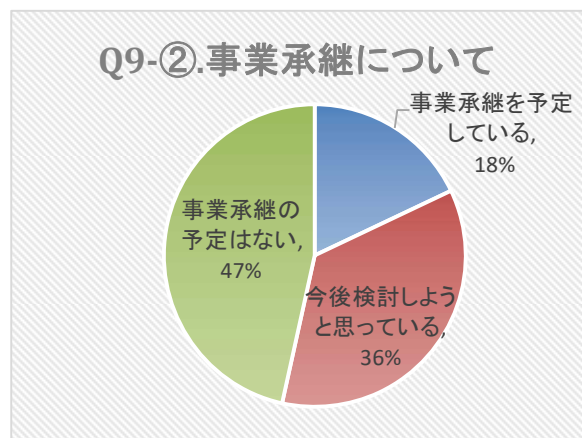
Q9-②.事業承継について

選択肢	事業承継について	回答数	割合
ア	事業承継を予定している	67	18%
イ	今後検討しようと思っている	133	36%
ウ	事業承継の予定はない	174	47%
合計		374	

<R4年度との比較>

・大きな変化はなし。

※後継者の有無別のクロス集計あり



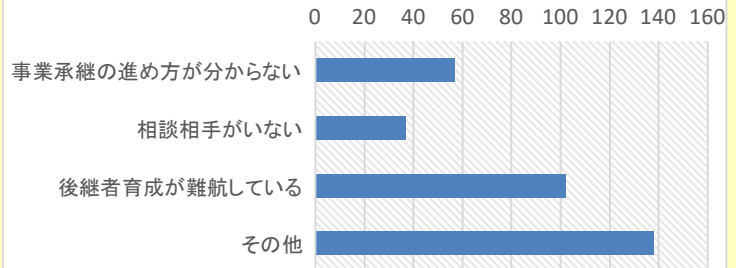
Q10.事業承継における課題 ※複数回答可

選択肢	事業承継における課題	回答数
ア	事業承継の進め方が分からない	57
イ	相談相手がいない	37
ウ	後継者育成が難航している	102
エ	その他	138

その他の回答例：

- ・自分の代で廃業予定 45件
- ・特になし 38件
- ・検討中 14件
- ・承継済、承継中 8件
- ・今は不要 7件

Q10.事業承継における課題



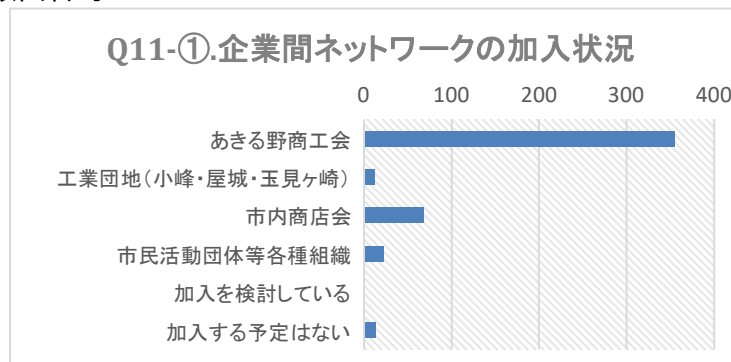
＜R8年度新規設定項目＞

- ・「事業承継の進め方が分からない」という回答が比較的少ないことや、「承継済み、承継中」という回答が挙げられていることから、BI@Staによる事業承継支援が浸透してきている様子がうかがえる。
- ・「後継者育成が難航している」という回答が最も多いほか、「その他」の回答のうち約3割が「自分の代で廃業予定」と回答していることから、事業承継は引き続き重要な支援となっていくことが予測される。

(4) 企業間ネットワークの加入状況等について

Q11-①. 企業間ネットワークの加入状況 ※複数回答可

選択肢	企業間ネットワークの加入状況	回答数
ア	あきる野商工会	355
イ	工業団地(小峰・屋城・玉見ヶ崎)	12
ウ	市内商店会	68
エ	市民活動団体等各種組織	22
オ	加入を検討している	1
カ	加入する予定はない	13

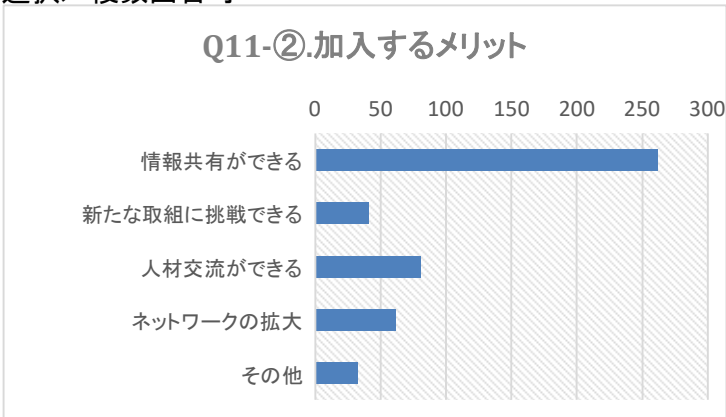


市民活動団体等各種組織の回答例:

- ・あきる野市観光協会 3件
- ・あきる野青年会議所 2件
- ・東京土建組合 2件
- ・あきる野市管工事組合
- ・あきる野市社会福祉協議会
- ・あきる野市障害者団体連絡協議会
- ・自動車整備振興会西多摩支部
- ・(公財)日本こども育成協議会
- ・(一社)多摩経営者クラブ
- ・西多摩士業交流会
- ・秋川美容師会
- ・秋川ロータリークラブ
- ・秋川ライオンズクラブ
- ・青梅法人会 各1件

Q11-②. 加入するメリット ※Q11-①でカ以外を選択／複数回答可

選択肢	加入するメリット	回答数
ア	情報共有ができる	262
イ	新たな取組に挑戦できる	41
ウ	人材交流ができる	81
エ	ネットワークの拡大	61
オ	その他	33



その他回答:

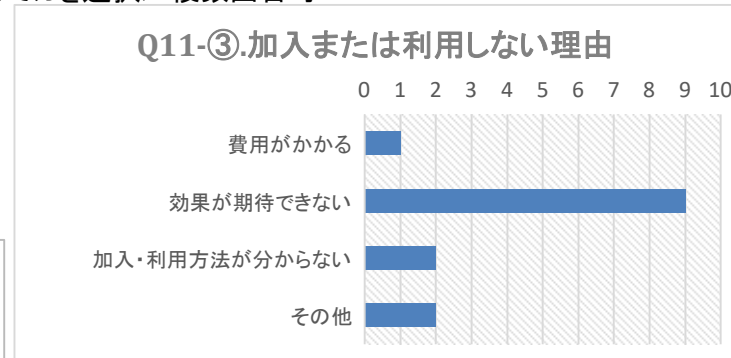
- ・特になし 14件
- ・助成金や融資などの申請サポート 6件
- ・確定申告のサポート 5件
- ・相談できる 4件
- ・ホームページへの掲載 1件
- ・傷害保険等の団体保険 1件

<R4年度との比較>

- ・加入状況、メリット、利用しない理由ともに大きな変化はなし。

Q11-③. 加入または利用しない理由 ※Q11-①でカを選択／複数回答可

選択肢	加入または利用しない理由	回答数
ア	費用がかかる	1
イ	効果が期待できない	9
ウ	加入・利用方法が分からない	2
エ	その他	2



その他の回答例:

- ・本社で企業間交流を行っているため 1件
- ・高齢のため 1件

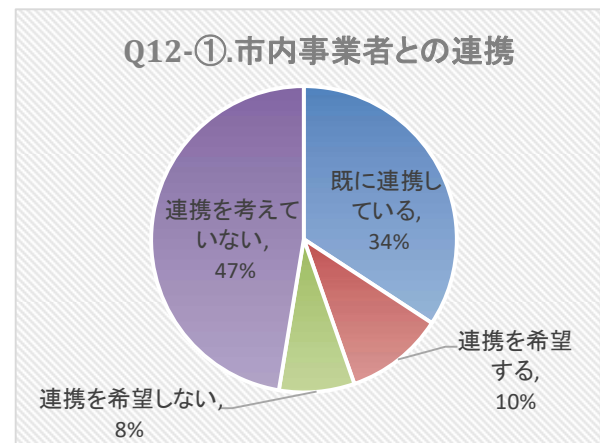
Q12-①.市内事業者との事業連携について

選択肢	市内事業者との連携について	回答数	割合
ア	既に連携している	128	34%
イ	連携を希望する	39	10%
ウ	連携を希望しない	30	8%
エ	連携を考えていない	177	47%
合計		374	

＜R4年度との比較＞

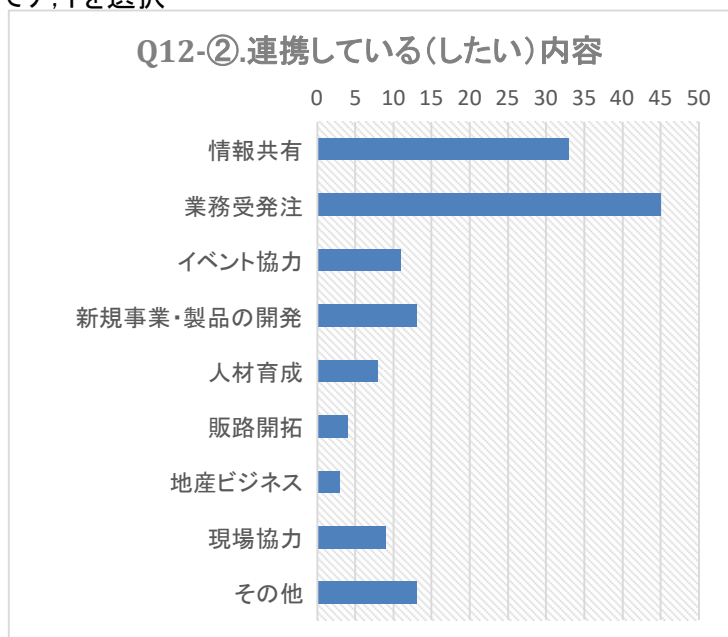
・「連携を考えていない」の回答割合：31→47%に増加しており、連携に関する希望の格差が広がっている状況がうかがえる。

※業種ごとのクロス集計あり



Q12-②.連携している(したい)内容 ※Q12-①でア,イを選択

連携している(したい)内容	回答数
情報共有	33
業務受発注	45
イベント協力	11
新規事業・製品の開発	13
人材育成	8
販路開拓	4
地産ビジネス	3
現場協力	9
その他	13



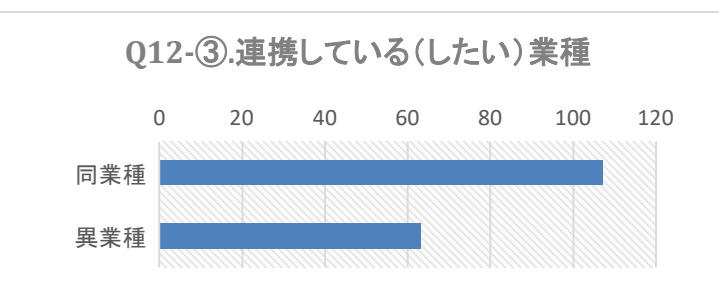
その他の回答:

・相談相手	2件
・市内での事業者間ネットワーク	2件
・異業種間交流	1件
・福利厚生	1件
・同業種連携によるワンストップでのサービスの提供	1件

・「情報共有」や「業務受発注」といった既存の連携のほか、「新規事業・製品の開発」や「地産ビジネス」といった新たな連携を求める意見も挙げられている。

Q12-③.連携している(したい)事業者の業種 ※Q12-①でア,イを選択／複数回答可

選択肢	連携している(したい)業種	回答数
ア	同業種	107
イ	異業種	63



連携したい異業種の回答例:

・業種指定なし	10件
・建設業	12件
・学術研究、専門・技術サービス業	8件
・製造業	7件
・小売業	6件
・生活関連サービス業	4件
・飲食サービス業	3件
・医療、福祉	3件
・不動産業	3件
・電気・ガス・熱供給・水道	2件

(5)市などの支援制度の活用状況について

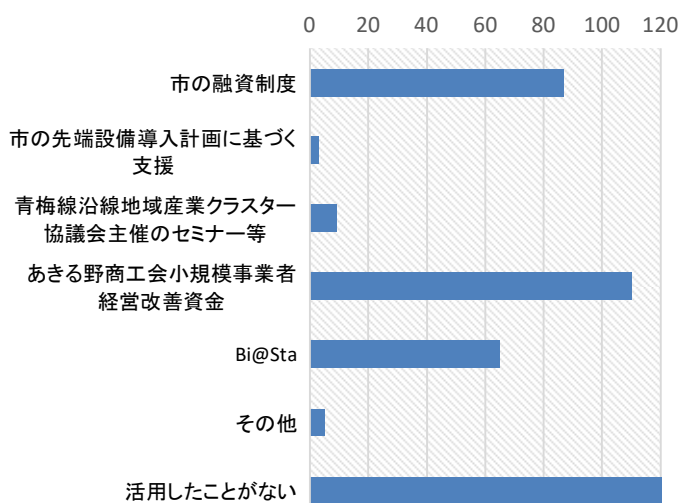
Q13-①.活用したことがある支援策 ※複数回答可

選択肢	活用したことがある支援策	回答数
ア	市の融資制度	87
イ	市の先端設備導入計画に基づく支援	3
ウ	青梅線沿線地域産業クラスター協議会主催のセミナー等	9
エ	あきる野商工会小規模事業者経営改善資金	110
オ	Bi@Sta	65
カ	その他	5
キ	活用したことがない	163

その他の回答例:

- ・商工会を直接利用している 1件
- ・都商連の事業承継円滑支援 1件
- ・持続化補助金 1件
- ・ものづくり補助金 1件
- ・住宅改修工事等助成事業 1件

Q13-①.活用したことがある支援策



<R4年度との比較>

・「マル経」「マル市」の活用率が変わらず高い一方で、「活用したことがない」の回答が依然として最も多い。

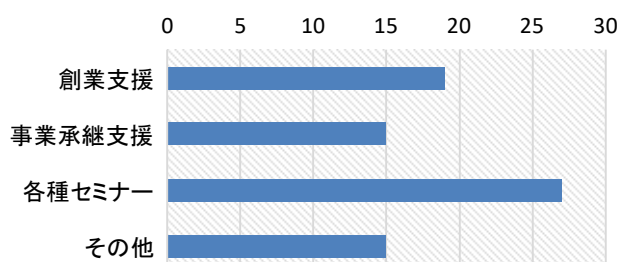
Q13-②.活用したことのああるBi@Staの支援策 ※Q13-①でオを選択／複数回答可

選択肢	活用したことのああるBi@Staの支援策	回答数
ア	創業支援	19
イ	事業承継支援	15
ウ	各種セミナー	27
エ	その他	15

その他の回答:

- ・コロナ禍の申請サポート 6件
- ・補助金申請の相談 3件
- ・求人情報の掲示 3件
- ・会社設立の相談 1件
- ・就労関係の相談 1件

Q13-②.活用したことのああるBi@Staの支援策



<R4年度との比較>

・各種セミナーの回答割合が最も高くなっており、Bi@Staが経営支援の一旦を担っている様子がうかがえる。

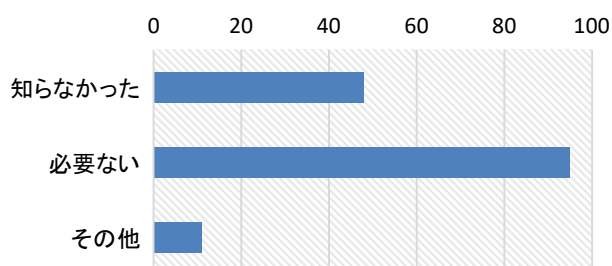
Q13-③.活用しない理由 ※Q13-①でキを選択／複数回答可

選択肢	活用しない理由	回答数
ア	知らなかった	48
イ	必要ない	95
ウ	その他	11

その他の回答例:

- ・廃業予定 2件
- ・魅力的な支援がない 2件

Q13-③.活用しない理由



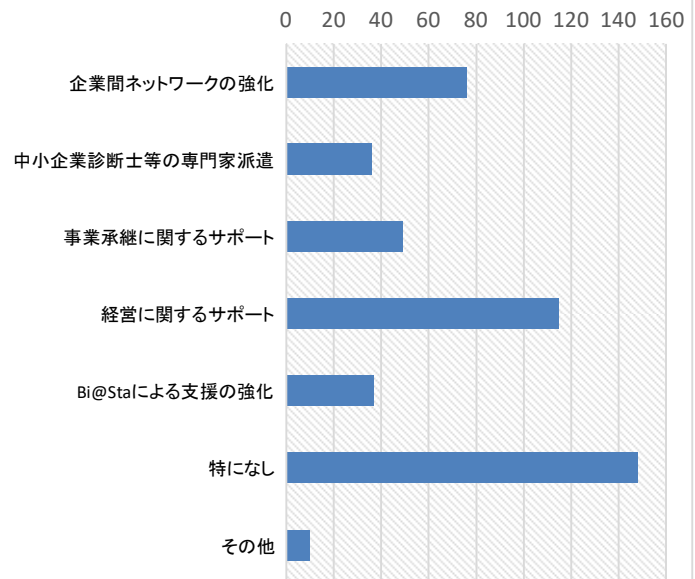
Q14.今後重要だと思う支援策 ※複数回答可

選択肢	今後重要だと思う支援策	回答数
ア	企業間ネットワークの強化	76
イ	中小企業診断士等の専門家派遣	36
ウ	事業承継に関するサポート	49
エ	経営に関するサポート	115
オ	Bi@Staによる支援の強化	37
カ	特になし	148
キ	その他	10

その他の回答例：

- ・AI活用、アウトプットサポート 1件
- ・若年層の参画 1件
- ・地域観光、郷土遺跡の活用 1件
- ・住宅改修工事等助成事業の増額 1件
- ・補助金や支援制度の情報発信 1件

Q14.今後重要だと思う支援策



<R4年度との比較>

・「経営に関するサポート」「企業間ネットワークの強化」の回答が変わらず多い一方で、「特になし」の回答が依然として最も多い。

(6) デジタル化の状況について

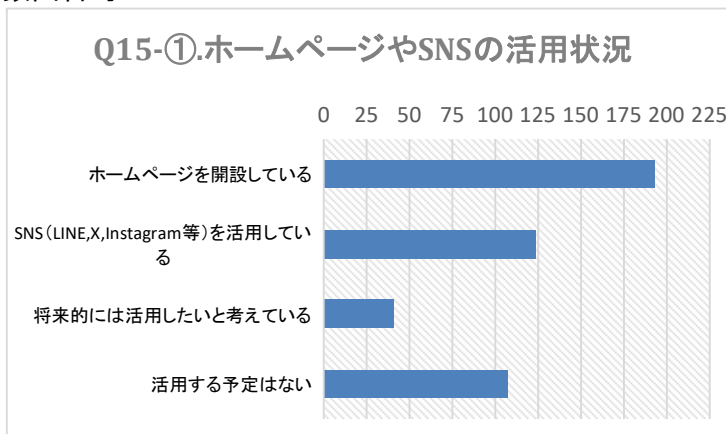
Q15-①. ホームページやSNSの活用状況 ※複数回答可

選択肢	ホームページやSNSの活用状況	回答数
ア	ホームページを開設している	193
イ	SNS (LINE, X, Instagram等)を活用している	124
ウ	将来的には活用したいと考えている	41
エ	活用する予定はない	107

< R4年度との比較 >

・SNSの活用が増加している傾向がある。

※経営者の年齢ごとのクロス集計あり

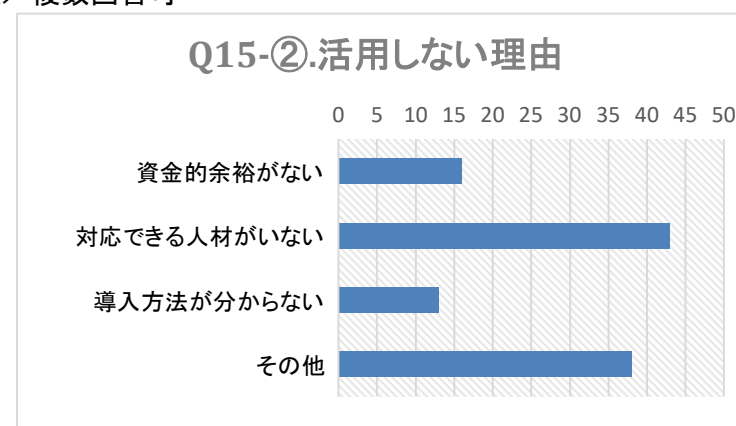


Q15-②. 活用しない理由 ※Q15-①でエを選択／複数回答可

選択肢	活用しない理由	回答数
ア	資金的余裕がない	16
イ	対応できる人材がいない	43
ウ	導入方法が分からない	13
エ	その他	38

その他の回答:

- ・不要 29件
- ・廃業予定 5件
- ・費用対効果が悪い 1件



・活用しない理由としては、「対応できる人材がいない」が最も多く、デジタル人材の育成支援が必要であると考えられる。

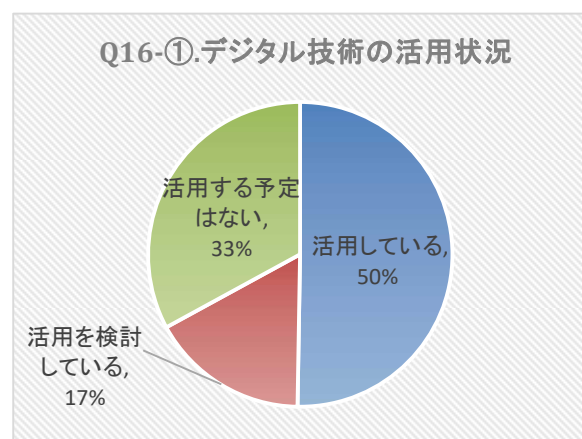
Q16-①. デジタル技術の活用状況

選択肢	デジタル技術の活用状況	回答数	割合
ア	活用している	188	50%
イ	活用を検討している	63	17%
ウ	活用する予定はない	123	33%
合計		374	

< R4年度との比較 >

・大きな変化はなし。

※経営者の年齢ごとのクロス集計あり



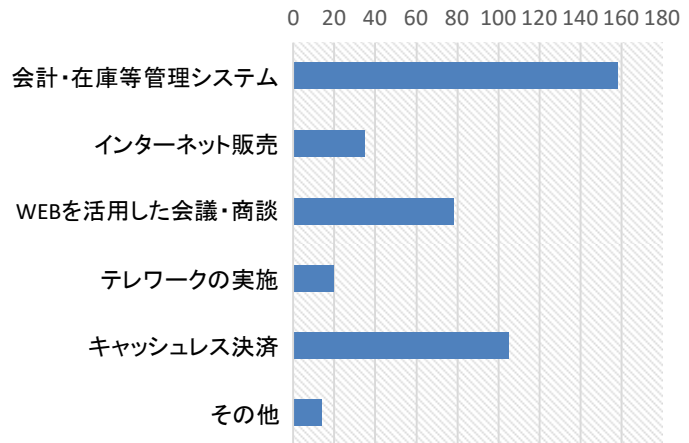
Q16-②.活用(を検討)しているデジタル技術 ※Q16-①でア,イを選択／複数回答可

選択肢	活用(を検討)しているデジタル技術	回答数
ア	会計・在庫等管理システム	158
イ	インターネット販売	35
ウ	WEBを活用した会議・商談	78
エ	テレワークの実施	20
オ	キャッシュレス決済	105
カ	その他	14

その他の回答例:

- ・生成AI 4件
- ・勤怠やスケジュール管理システム 3件
- ・社内業務のクラウド共有 2件
- ・予約管理システム 1件
- ・税務会計ソフト 1件

Q16-②.活用(を検討)しているデジタル技術



< R4年度との比較 >

- ・大きな変化はなし。
- ・その他の回答として「生成AI」や「スケジュール等の管理システム」が挙げられている。

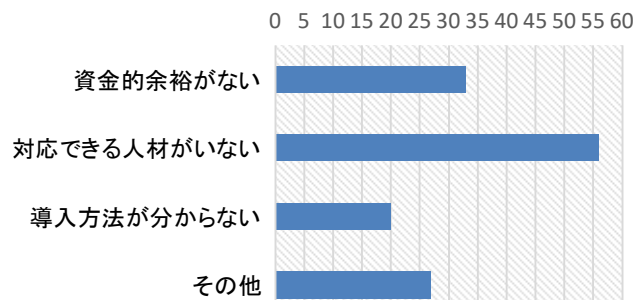
Q16-③.活用しない理由 ※Q16-①でウを選択／複数回答可

選択肢	活用しない理由	回答数
ア	資金的余裕がない	33
イ	対応できる人材がいない	56
ウ	導入方法が分からない	20
エ	その他	27

その他の回答例:

- ・不要 20件
- ・廃業予定 4件
- ・デメリットの方が大きい 1件
- ・高齢のため 1件
- ・経費増 1件

Q16-③.活用しない理由



- ・活用しない理由としては、「対応できる人材がいない」が最も多く、デジタル人材の育成支援が必要であると考えられる。

(8)市の商工業を発展させるための取組について

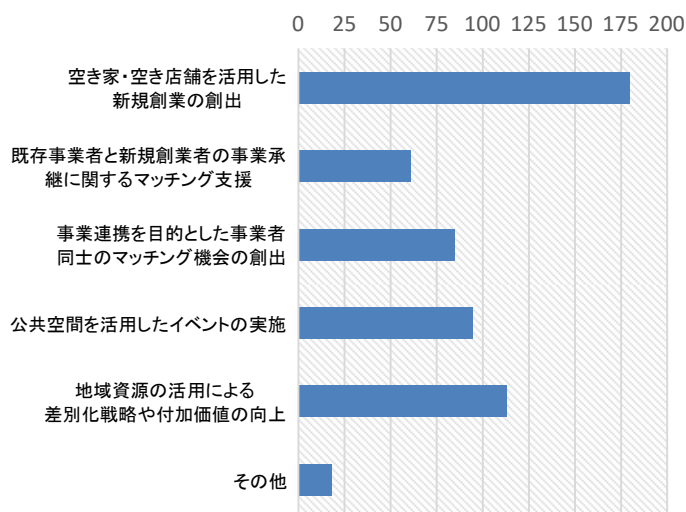
Q18.市の商工業の発展に必要な取組 ※複数回答可

選択肢	市の商工業の発展に必要な取組	回答数
ア	空き家・空き店舗を活用した新規創業の創出	180
イ	既存事業者と新規創業者の事業承継に関するマッチング支援	61
ウ	事業連携を目的とした事業者同士のマッチング機会の創出	85
エ	公共空間を活用したイベントの実施	95
オ	地域資源の活用による差別化戦略や付加価値の向上	113
カ	その他	18

その他の回答：

- ・特になし 5件
- ・若年層や移住者の人口増・参画 3件
- ・自然や寺社遺跡などの資源活用 2件
- ・事業主の超高齢化への対応 1件
- ・マルシェの出店資格の拡大 1件
- ・大店法の規制強化 1件
- ・事業承継 1件
- ・治安の良さを守ること 1件
- ・店舗の建替補助や規制 1件

Q19.市の商工業の発展に必要な取組



<R8年度新規項目>

- ・「空き家・空き店舗を活用した新規創業の創出」「地域資源の活用による差別化戦略や付加価値の向上」「公共空間を活用したイベントの実施」の回答が多くなっている。

(7)キャッシュレス決済の活用状況について

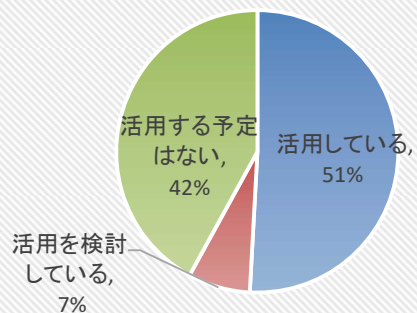
Q17-①.キャッシュレス決済の活用状況

選択肢	キャッシュレス決済の活用状況	回答数	割合
ア	活用している	115	51%
イ	活用を検討している	16	7%
ウ	活用する予定はない	95	42%
合計		226	

<R4年度との比較>

- ・「活用している」の割合：38→51%に増加している。
- ※経営者の年齢ごとのクロス集計あり

Q17-①.キャッシュレス決済の活用状況



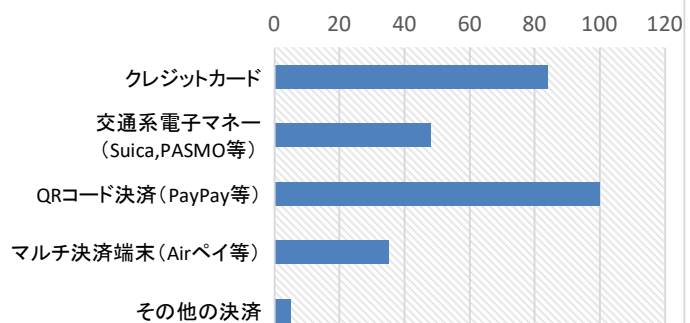
Q17-②.活用(を検討)しているキャッシュレス決済 ※Q17-①でア、イを選択／複数回答可

選択肢	活用(を検討)しているキャッシュレス決済	回答数
ア	クレジットカード	84
イ	交通系電子マネー(Suica,PASMO等)	48
ウ	QRコード決済(PayPay等)	100
エ	マルチ決済端末(Airペイ等)	35
オ	その他の決済	5

その他の回答例：

- ・振込 2件
- ・事前決済システム 1件
- ・電子マネー(iD) 1件

Q17-②.活用(を検討)しているキャッシュレス決済



<R4年度との比較>

- ・前回最も回答の多かった「クレジットカード」を「QRコード決済」が上回っており、マルチ決済端末を含めたQRコード決済の活用率の向上が認められる。

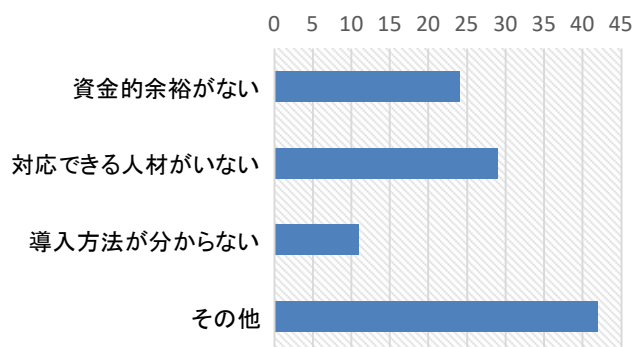
Q17-③.活用しない理由 ※Q17-①でウを選択／複数回答可

選択肢	活用しない理由	回答数
ア	資金的余裕がない	24
イ	対応できる人材がいない	29
ウ	導入方法が分からない	11
エ	その他	42

その他の回答例：

- ・不要 30件
- ・経費増(手数料) 5件
- ・廃業予定 2件

Q17-③.活用しない理由

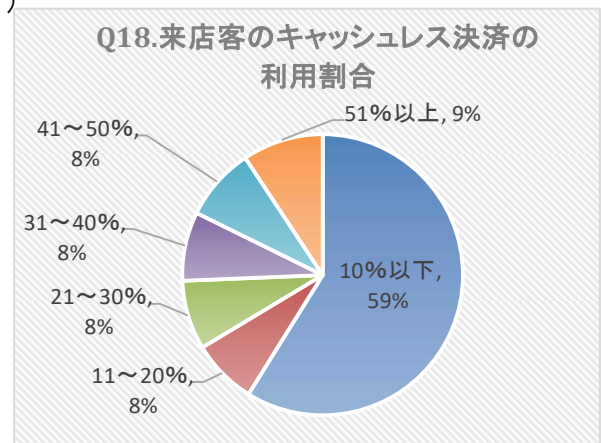


<R4年度との比較>

- ・活用しない理由として「対応できる人材がいない」のほか、「その他」として「不要」という回答が多くなっている。「不要」の理由としては、「BtoBが主流であるため、必要としない」「来店客のキャッシュレス利用割合が低い」等が挙げられている。

Q18.来店客のキャッシュレス決済の利用割合(利用希望者)

選択肢	来店客のキャッシュレス決済の利用割合	回答数	割合
ア	10%以下	133	59%
イ	11～20%	17	8%
ウ	21～30%	18	8%
エ	31～40%	18	8%
オ	41～50%	19	8%
カ	51%以上	21	9%
合計		226	



＜R4年度との比較＞

- ・R4年度の回答における無回答を除いた割合と比較すると、「10%以下」の回答67→59%に減少しており、全体としてキャッシュレス決済の活用が進んでいる様子がうかがえる。

(7)生産概況等について

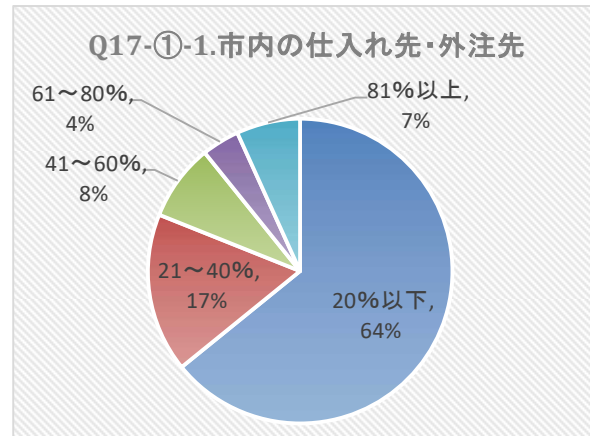
【工業者項目】

Q17-①-1.市内の仕入れ先・外注先の割合

選択肢	市内の仕入れ先・外注先の割合	回答数	割合
ア	20%以下	95	64%
イ	21～40%	25	17%
ウ	41～60%	12	8%
エ	61～80%	6	4%
オ	81%以上	10	7%
合計		148	

<R4年度との比較>

・「20%以下」の割合:55→64%に増加している。

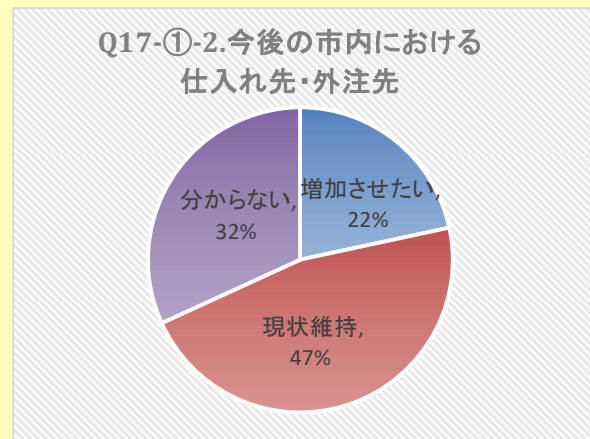


Q17-①-2.今後の市内における仕入れ先・外注先について

選択肢	今後の市内における仕入れ先・外注先	回答数	割合
ア	増加させたい	32	22%
イ	現状維持	69	47%
ウ	減少させたい	0	0%
エ	分からない	47	32%
合計		148	

<R8年度新規項目>

・「現状維持」の割合が最も高く、「増加させたい」回答も多
くはない。

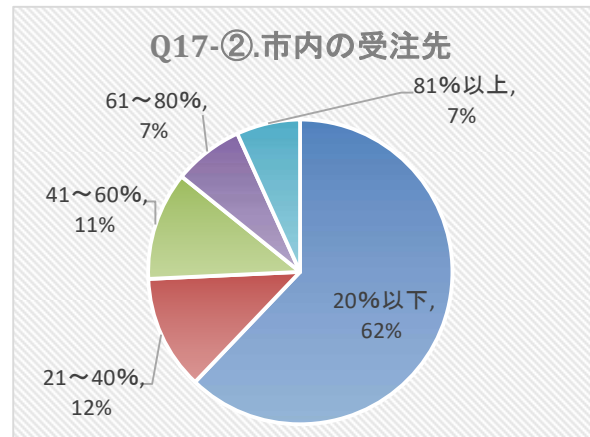


Q17-②.市内の受注先の割合

選択肢	市内の受注先の割合	回答数	割合
ア	20%以下	92	62%
イ	21～40%	18	12%
ウ	41～60%	17	11%
エ	61～80%	11	7%
オ	81%以上	10	7%
合計		148	

<R4年度との比較>

・「20%以下」の割合:43→62%に増加している。



Q18.あきる野市に立地するメリット ※複数回答可

選択肢	あきる野市に立地するメリット	回答数
ア	圏央道ICに近い	56
イ	地価・賃貸料が安い	36
ウ	取引先が近くに立地	26
エ	親会社が近くに立地	4
オ	企業間の連携がしやすい	10
カ	従業員の生活環境の良さ	23
キ	従業員の通勤が便利	23
ク	代々、引き継ぐことができる	10
ケ	特になし	37
コ	その他	7

その他の回答例:

- ・業態と立地が合っている 3件
- ・家族所有の土地・建物がある 1件
- ・自然環境が豊か 2件
- ・都心という大消費地に近い 1件
- ・地元密着 1件

<R4年度との比較>

- ・大きな変化はなし。

Q18.あきる野市に立地するメリット

